

日本ボランタリーチェーン協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和5年3月17日

一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会

2. 令和4年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和4年10月19日～11月18日
- ・ 調査企業：日本ボランティアチェーン協会の会員企業
27社を対象
- ・ 回答企業：5社（前年度4社）
- ・ 回答率：18.5%（前年度17.3%）

2. 令和4年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓発注側の全ての企業で単価の決定・改定にあたり、取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の理解を得られるように十分な協議を実施したと回答している。
- ✓発注側で客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないことを「徹底できた」「徹底していない」が同数の結果となった。
受注側では「受けたことはない」と回答した企業が多くなっている。
- ✓手形を使用している企業はない。
- ✓働き方改革による影響については特に影響がないとの回答が多くなっている。
コスト負担での設問では適正な取引を阻害するような条件の取引はほぼなかった。

3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定

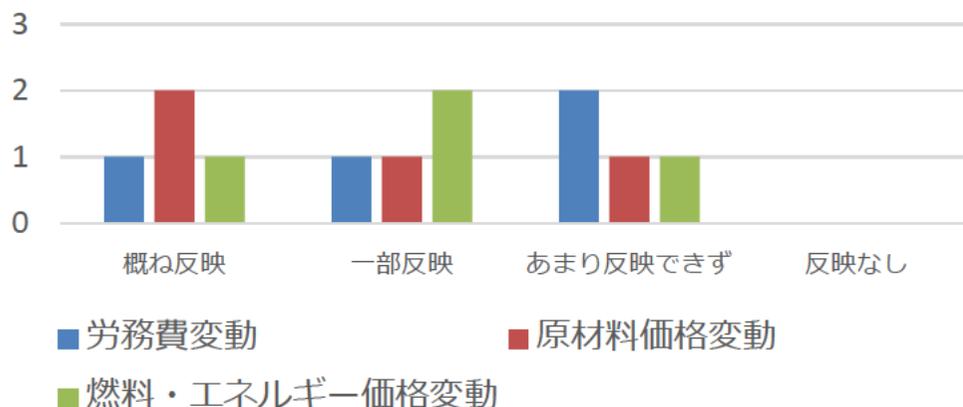
【分析結果・今後の課題】

- ・発注側の全ての企業で単価の決定・改定にあたり、取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の理解を得られるように十分な協議を実施したと回答している。
- ・「原材料費の価格変動」を反映できた割合が、他の要因に比べ比較的高くなった。

【設問と回答】

設問. 2022年度に適用する単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映をお答えください。

発注側



受注側



3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 会員との意見交換会を実施し、合理的な価格決定が行えるよう、改善していく。
- ・ 価格交渉促進月間の取組を会員企業に広く周知するとともに、積極的な価格交渉や価格転嫁がなされるよう、会員企業の調達担当者向けに価格交渉の重要性を認識させる研修会を実施する等の取組を行い、次年度フォローアップ調査では数値が改善されるよう努める。

3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

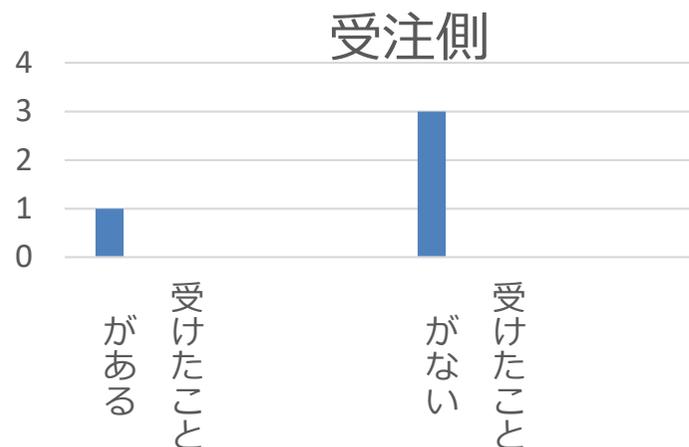
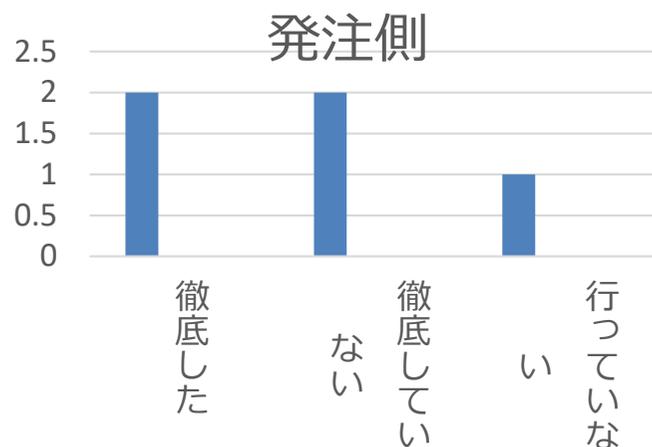
重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【分析結果・今後の課題】

- ・発注側で客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないことを「徹底できた」「徹底していない」が同数の結果となった。
- ・受注側では「受けたことはない」と回答した企業が多くなっている。

【設問と回答】

設問. 客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を「行わないことを徹底しましたか」 / 「受けたことがありますか」



3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 企業との意見交換会を実施し、客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないよう徹底していく。
- ・ また、要請する際はあらかじめ、負担額・算出根拠・用途・提供条件を明確にしたうえで、取引先と十分に協議し、書面による合意をすることを徹底する。

3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

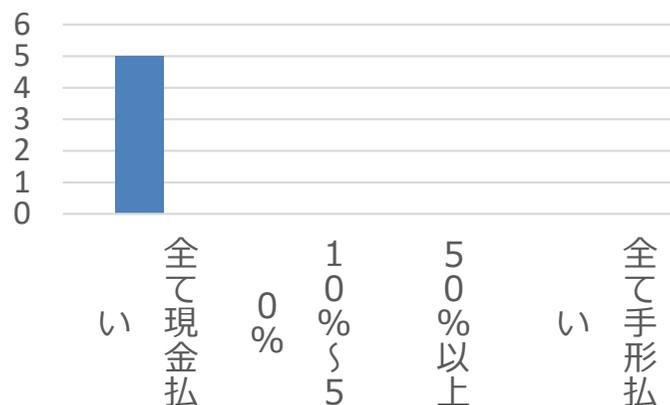
【分析結果・今後の課題】

- ・手形を使用している企業はない。

【設問と回答】

設問. 下請代金当を手形等で支払っている場合、その割合はどれくらいですか。

発注側



受注側



3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組、④知財

【分析結果・今後の課題】

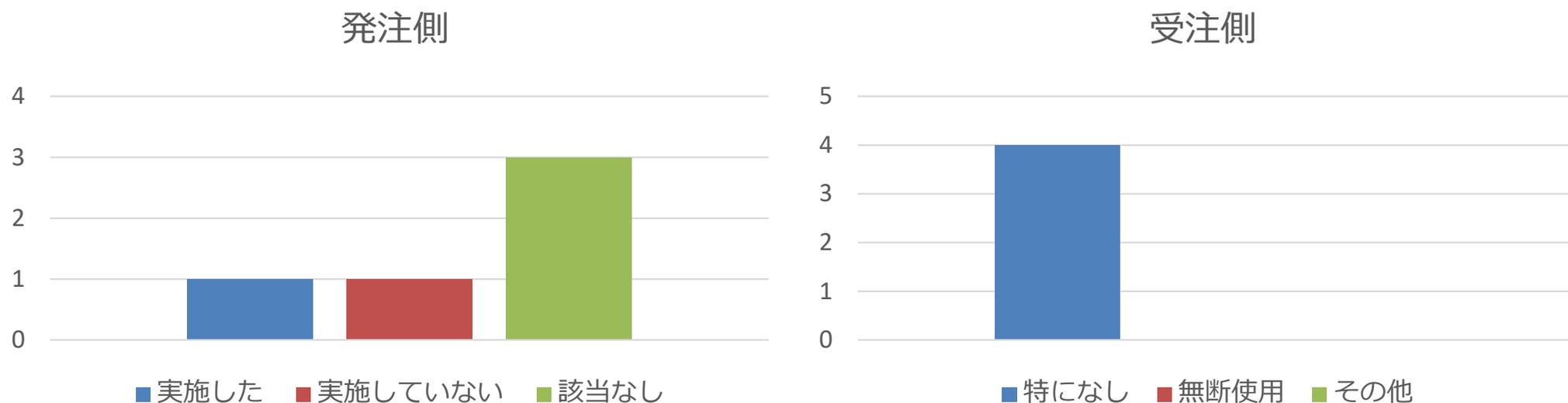
- ・ 知的財産に関する適正な取引については該当なしの回答がほとんどとなった。

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 知財に関わる各種研修や情報の収集を行い必要な企業へのフォローを行うことを協会として検討していく。

【設問と回答】

設問. 知財を含む取引において、適正な取引を実施したか。



3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組、⑤働き方改革

【分析結果・今後の課題】

- ・働き方改革による影響については特に影響がないとの回答が多くなっている。
- ・コスト負担での設問では適正な取引を阻害するような条件の取引はほぼなかった。

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・働き方改革の進展により適正なコスト負担を実現する仕組みがより一層求められることが想定され、協会としても各種研修など通じフォローを行っていく。

【設問と回答】

設問. 影響の顕在化

設問. 働き方改革にともなう適正なコスト負担

影響の顕在化



適正コスト負担



5. これまでの取組（普及活動等）

- ・ 理事会において会員企業同士の意見交換会による課題共有と適正取引の推進
令和4年度※3月時点 3回実施（理事会及び事務局長会）
- ・ 各チェーンにおけるパートナーシップ宣言の推進
Q&A配布等

6. その他取引適正化に向けた事項について

【今後の取組】

- ・ 課題共有と適正取引の推進のため、会員企業同士の意見交換会を、令和4年度中に1回実施予定。（3月15日理事会）
- ・ 取引適正化に向けて、さらなる調査や取組を実施し、自主行動計画を令和5年12月までに改訂する。
- ・ 回答率の向上のため、自主行動計画による取組の趣旨等について周知する。